

資本主義 vs 社会主義

歴史は明白だ一資本主義は生活水準を向上させるために人類が開発した（実際には実験を通じて進化させた）市場最高のシステムである。一方で社会主義の実績は極めて悲惨だ。直近の試みであるベネズエラは、南米で最も豊かな国の一つから最貧国へと転落した。資本主義の成功が極めて明確であるにもかかわらず、多くの人々は我々を養う「見えざる手」を嘔み砕こうとしている。火曜日には、アメリカ資本主義の歴史的な中心地ともいえるニューヨークの人々が、資源を政府の「見える手」で再配分しようとする公然たる「民主的社会主义者」を市長に選ぶことになりそうだ。

資本主義がこれまで知的な挑戦を受けなかったわけではない。歴史的に見ると、その批判は大きく三つに分類できる。第一に、資本主義は過剰を生み、その後崩壊を招く一例として大恐慌や 2008 年のサブプライム危機が挙げられる。第二に、「気候変動」のように地球に悪影響を与える環境関連コスト（いわゆる外部への影響）を無視してしまう。第三に、格差を生む一住宅は手の届かないほど高騰する一方、億万長者は増え続ける。

これらを詳細に論じる余地はないが、大恐慌は政府機関の誤った政策—特に連邦準備制度理事会（FRB）の拙劣な金融政策—が引き起こしたデフレと銀行破綻が主因であることは広く認められている。資本主義の欠陥ではない。

2008 年のサブプライム問題も、2001 年から 2006 年にかけての過度に緩和的な金融政策が原因だった。これによりリスクの高い住宅ローンが増加し、住宅価格が急騰した。同時に政府系企業は政治的目標達成のため融資を煽った。損失が表面化した際、時価評価会計が事態を悪化させた。流動性の低い市場で、銀行に資産を実際のキャッシュフロー価値を下回る価格で売却することを強制したのだ。

過度な時価評価会計の制限を撤廃すれば危機は即座に収束したはずだが、ブッシュ政権は代わりに TARP（問題資産救済プログラム）と量的緩和を支持した。当時我々は、これらが、ハーバート・フーバーが税金を引き上げスムート・ホーリー関税法を成立させて以来（しかも当時、アメリカは貿易黒字を計上していた）、共和党が犯した最大の過ちだと指摘した。銀行を救済しつつ住宅差し押さえが拡大したことで、資本主義とは結局「損失を一般社会に広め、強欲な銀行家を利する」ものだという印象が広まった。

外部への影響についてはどうか？つい先週、ビル・ゲイツが「気候変動のリスクは誇張されている」「資源は無駄遣いされた」「人類は滅亡しない」と発言し話題となった。

残る資本主義への最終的な反論は不平等だ。これがゾーラン・マムダニのニューヨーク州市長選運動の基盤である。彼は「億万長者は存在すべきでない」「住宅は高すぎる」と主張し、特に若年層を中心に多くの有権者の支持を集めている。

この議論で今日特に苛立たしいのは、2008 年以降、米政府機関が推進してきた政策こそが、不平等拡大の直接的な原因である点だ。ジョージ・W・ブッシュは TARP（問題資産救済プログラム）を擁護し、「自由市場を救うために自由市場の原則を破らざるを得なかった」と述べた。当時我々は「それは意味をなさない」と指摘した。彼は単なる「思想の市場」においてその原則を損なっていたのだ。この発言は資本主義に公然と反対する者たちに、より露骨に反対する知的免罪符を与えた。

量的緩和は（2008 年の金融危機時とコロナ禍の両方で）重大な誤りだった。米国のマネーサプライはわずか 18 年数で 3 倍に膨張した。その結果、消費財だけでなく住宅や資産価格にも高いインフレがもたらされた。つまり資産（株式や住宅）を持つ者は利益を得たが、持たざる者は損失を被ったのだ。

第三世界諸国でしばしば見られる純粋な腐敗を除けば、これほど不平等を助長した経済政策は他に考えられない。つまり、近年の格差拡大の原因は資本主義ではなく、政府機関の政策ミスにある。市場へのさらなる政府機関の介入でこれを修正しようとしても、問題は悪化するだけだ。

この状況を特定の政党のせいにすることはできない。しかし、ほぼ 100 年にわたり次々と新たな政府プログラムや政策を考案してきた政治家たちの責任である。米国は資本主義システムの特徴を持つが、政府機関（全レベル）と規制コストの合計は GDP の 50%を超えている。

したがって「資本主義は機能しない」という主張には、もはや説得力がないと断じてほしい。残念ながら政府機関の失敗は、人々にさらなる政府介入を求める投票行動へと導いているようだ。国家全体がこの方向へ進むならば、債務・財政赤字・インフレ・不平等はいずれも、現状よりもさらに深刻な問題となるだろう。

発表日時 (米国中部標準時)	米国経済指標	コンセンサス	ファーストトラスト	実績	前回
11 月 3 日 / 午前 9:00	ISM 指数 - 10 月	49.5	49.5	48.7	49.1
午後	自動車・トラック販売台数合計 - 10 月	1,550 万台	1550 万台		1640 万台
午後	国内自動車・トラック販売台数 - 10 月	1260 万台	1320 万台		1290 万台
11 月 5 日 / 午前 9:00	ISM 非製造業指数 - 10 月	50.8	50.9		50.0
11 月 7 日 / 午後 2:00	消費者信用 - 9 月	107 億ドル	130 億ドル		4 億ドル

情報提供のみを目的としています。投資家向けではありません。ここに掲載されている情報は、投資活動への招待、申し出、勧誘、推奨を意味するものではありません。コンセンサス予測はブルームバーグ社が提供するものです。このレポートは、First Trust Advisors L.P.によって作成されたものであり、著者の意見を反映したものです。正確且つ信頼できる情報源とデータに基づいたものです。意見および将来の見通しに関する記述は、予告なしに変更される場合があります。この情報は、証券の売買の勧誘または売り出しを目的とするものではありません。